



議会だより 9月1日号

～ 目次 ～

- 6月議会定例会提出議案の概要 2～3
- 議案議決結果 4
- 議会活動報告、インターネットやケーブルテレビで
本会議の様態をご覧ください 5
- 6月議会委員会報告 6～7
- 一般質問（11人登壇）..... 8～13
- 決算審査特別委員会を設置 13
- 市議会の活動状況、市議会活動トピックス...14～15
- 主な出来事（ポーランドカヌーチームが練習を公開）、
表紙の説明 16

瑞浪恵那道路・新丸山ダム建設
促進特別委員会による現地視察の様子

令和三年第三回定例会

条例の改正及び補正予算（観光資源活用事業費等）を可決

令和3年第三回定例会が6月1日から6月30日までの30日間にわたり開催されました。

今回の議会に上程された議案は、専決処分の承認4件、条例の改正6件、補正予算関係1件、その他4件、議会提出議案の2件（うち意見書1件）、追加議案では補正予算関係1件の合計18件。主な議案は次のとおりです。

なお、議決結果は3ページの議決一覧表にて掲載してあります。

専決処分関係

○恵那市税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、市民税の住宅借入金等特別控除の特例の延長を令和4年まで延長、固定資産税の土地に係る評価額の時点修正制度、宅地等及び農地の負担調整措置を3年間延長、軽自動車税の環境性能割の9カ月延長など所要の改正を行う。

○恵那市都市計画税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、宅地等及び農地の税額負担調整措

置を3年間延長するなど所要の改正を行う。

○令和2年度恵那市一般会計補正予算（13号）

小中学校のトイレ洋式化事業に係る繰越明許費6,048万円の増額補正を計上した。

○令和3年度恵那市一般会計補正予算（1号）

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、低所得の子育て世帯（ひとり親）に対する支援として、子育て世帯生活支援特別給付金事業費2,730万2千円の増額補正を計上した。

条例関係

○恵那市国民健康保険条例の一部改正

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した被保険者等に対する国民健康保険料の減免に係る対象期間等を改めるため、所要の改正を行う。

○恵那市税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、セルフレディケーション税制の5年間延長など所要の改正を行う。

○恵那市病院事業の設置等に関する条例の一部改正

健康保険法等の一部改正に伴い、市立恵那病院の利用料金に多焦点眼内レンズを用いた水晶体再建術に係る療養費の自己負担限度額を定めるため、所要の改正を行う。

○恵那市介護保険条例の一部改正

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した被保険者を対象とした介護保険料の減免に係る対象期間等を改めるため、所要の改正を行う。

○恵那市太陽光発電設備設置に関する条例の一部改正

地域住民等が太陽光発電設備の設置事業者に対して協定の締結を求めることができるなど所要の改正を行う。

○恵那市ふれあいエコプラザ条例の一部改正

ふれあいエコプラザの屋外回収施設の設置の伴い、当該施設の休館日を定めるなど所要の改正を行う。

その他

○契約の締結

三郷小学校大規模改修工事
契約額 1億9,085万円
相手方 大井建設株式会社 恵那支店



大規模改修工事を実施する三郷小学校

○財産の無償譲渡

「望郷の森」の建物を地元の認可地縁団体に無償譲渡する。

○財産の取得

災害対応特殊水槽付消防ポンプ車1台
契約額 5,489万円
相手方 株式会社ウスイ消防

○市道路線の認定

恵那西工業団地の整備事業に伴う武並町、三郷町の市道折坂北山線91076号線を認定する。

補正予算関係

○令和3年度一般会計補正予算
(第2号)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、低所得の子育て世帯に対する支援として、子育て世帯生活支援特別給付金事業費4,046万4千円、アウトドアレジャーを推進するため、保古の湖周辺施設整備費3億1,539万3千円、誰もが市議会へ参加できる環境を整えるため議場のバリアフリー化等の改修費1億8,958万9千円、恵那南地区中学校5校での交流を深めるため、遠隔交流に必要なICT設備の導入費用5,005万3千円、など、合計で7億4,179万1千円の増額を計上しました。



保古の湖に整備するグランピング施設予定地

追加議案

○令和3年度一般会計補正予算
(第3号)

新型コロナウイルスワクチン接種事業費など、新型コロナウイルス感染症対策経費1億6,364万8千円、5月豪雨の災害復旧関連事業費7,796万円の合計2億4,160万8千円の増額を計上しました。

議会提案

○恵那市議会会議規則の一部改正

多様な住民が、議員として活動するにあたっての制約要因の解消に資するため、欠席事由の明文化をすること及び押印の見直しに伴い、請願書の提出手続きを改めるなど、議会の活性化・効率化を図るため所要の改正を行う。

○意見書

太陽光発電設備の立地規制等に係る法整備を求める意見書
(左記意見書のとおり)

6月議会定例会傍聴者数

新型コロナウイルス感染症予防のため、6月1日の本会議から傍聴席を閉鎖して開催しました。

太陽光発電設備の立地規制等に係る法整備等を求める意見書

本意見書については、平成31年3月20日付けをもって既に提出し、一部は法律改正により対応されているが、未だ一部の事業者においては地域に十分な説明を行わないまま太陽光発電事業が進められ、地域住民の不安や不信を招いてしまうケースのほか、太陽光発電設備が住宅地に近接した遊休農地や山林を伐採して設置されるなど、周辺環境との不調和や景観の阻害、反射光による光害等といった地域住民の住環境への悪影響のみならず土砂災害等の発生が危惧される状況となっている。当市においては、こうした現状から規制条例を制定しているが、条例での規制については限界を感じている。よって、国においては、太陽光発電事業の適切な推進に向け、次の措置を講ずることを強く求め、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

記

- 1 太陽光発電設備について、景観、環境及び防災上の観点から適正な設置がされるよう、良好な山林や土砂災害危険箇所等、設置を抑制する区域を定めるなど、立地の規制等に係る法整備等、所要の措置を講ずること。
- 2 一定規模以上の発電設備を設置する事業者に対して、地域住民への事前説明と地域同意の義務付けと、その結果の国への報告を義務付ける等の法整備を行うとともに、地元自治体の条例等の遵守義務付け、違反の報告のあった場合強い指導を行うこと。
- 3 FIT法に基づいて認定された事業が未着工の場合、認定後に自治体が制定した条例等の遵守を義務付けるとともに、関係法令が遵守されているか見極め、認定審査基準により改めて認定すること。
- 4 太陽光発電設備がFIT法の認定基準に従い適正に設置されていることについて、国が責任をもって確認すること。
- 5 土地に自立する太陽光設備を設置する場合、各都道府県の開発許可の基準（技術的基準）を準拠するよう法整備等、所要の措置を講ずること。

令和3年6月30日

岐阜県恵那市議会

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣

議会活動報告

5月

11日 広報広聴特別委員会
議会だより編集会議
全員協議会（リモート開催）
議会だより編集会議
全員協議会（リモート開催）
17日 恵那市ラリージャパン活用推進
実行委員会
25日 議会運営委員会
全員協議会
28日 議会運営委員会

6月

1日 恵那市議会定例会（初日）
多治見砂防国道事務所要望
国土交通省中部地方整備局要望
（リモート）
4日 国土交通省副大臣面談（リモート）
14日 総務文教委員会
市民福祉委員会
経済建設委員会
議会運営委員会
全員協議会
23日 議会だより編集会議
恵那市議会定例会（2日目）
恵那市議会定例会（3日目）
総務文教委員会
市民福祉委員会
経済建設委員会
恵那市議会定例会（最終日）
広報広聴特別委員会

7月

6日 瑞浪恵那道路・新丸山ダム建設
促進特別委員会、現地視察
9日 岐阜県市議会議長会議
15日 リニア中央新幹線建設促進岐阜県
期成同盟会定期総会
18日 東京2020オリンピック
「ホストタウン事業」
ポージランド共和国力ヌーチーム
（スプリント）事前キャンプ（出迎え）
19日 リニア中央新幹線対策特別委員会
議会だより編集会議
ポージランド共和国力ヌーチーム
歓迎会（オンライン）
26日 多治見砂防国道事務所及び中部
地方整備局への要望
27日 議会運営委員会
全員協議会
29日 議会だより編集会議
中津川市議会・恵那市議会リニ
ア問題懇談会
30日 ポージランド共和国力ヌーチーム
壮行会（オンライン）
31日 ポージランド共和国力ヌーチーム
（見送り）
29日 瑞浪市議会・タブレットの活用、本
庁舎外の窓口設置について

他市町村からの視察受入状況（1件）

インターネットやケーブルテレビで

本会議の模様をご覧いただけます

恵那市議会では、より多くの方
に議会を傍聴いただけるよう、イ
ンターネットによる議会中継、
ケーブルテレビによる録画放送を
行っています。

スマートフォン、タブレット、
パソコンからは、ライブ（生中
継）配信・録画配信がご覧いただ
けます。操作手順は、恵那市議会
ウェブサイトで「議会中継」
「会議名一覧」または「議員名一
覧」からご覧いただけます。

また、ケーブルテレビの「え
なっコチャンネル」では、本会議
初日から最終日の録画放送がご覧
いただけます。放送日は本会議開
催日の一週間後です。放送時間な
ど詳しくは番組表をご確認ください
い。

現在、新型コロナウイルス感染
症の拡大に伴い、感染防止対策と
して、本会議及び委員会の傍聴席
を閉鎖しています。

本会議などの模様をご覧いただ
く手段として、インターネットや
ケーブルテレビをぜひご利用くだ
さい。



※イメージ画像

委員会報告

経 済 建 設
委 員 会

恵那市太陽光発電設備設置に関する 条例の一部を改正

小規模な設備設置を条例の対象に加えるとともに、地域住民等が設置事業者に対して、協定の締結を求めることができるようにするなど、条例の一部改正を全会一致で可決すべきものと決しました。施行日は、令和3年6月30日です。

この条例は、平成30年に制定され、令和元年には一部改正がなされ、これで2度目の改正となりますが、上程にあたり事前に行われたパブリックコメントでは、32人66件の多くの意見が寄せられました。これらの意見に対応するため、規則や景観条例の見直しを今後行うとの説明が執行部からありましたが、議会としても

地方自治体が制定する条例では規制の限界もあることから、再度、意見書を提出することが全会一致で議決され、太陽光発電事業の適切な推進が図られるよう国に求めることとしました。



令和3年2月経済建設委員会管内視察（飯地町）

保古の湖周辺エリアに グランピング宿泊施設整備

アフターコロナの新しい観光として、恵那市アウトドアレジャー推進計画に基づき市全体をアウトドアパークとすることを目指し、その拠点となるアウトドア施設として保古の湖周辺エリアにグランピング宿泊施設等、整備を行います。

観光資源活用事業費として、3億1,539万3千円の予算が計上されました。

この事業は、KPI(重要業績評価指標)を設定しており、5年後の目標値として、施設利用収入を約1億6千万円の増、宿泊者数を7,300人の増、恵那市観光消費額を約13億円の増としています。



グランピング宿泊施設のイメージ

注) グランピングとは・・・快適さを兼ね備えた新しい体験型旅行



恵那市税条例等の一部を改正

～セルフメディケーション税制の5年間延長～

セルフメディケーション税制は、きちんと健康診断などを受けている人が、対象となるOTC医薬品（市販薬）を購入した際に所得控除を受けられるようにしたのもので、医療費控除より申請がしやすい控除制度です。

セルフメディケーション税制とは、確定申告等における医療費控除の特例として、2017年（平成29年）に創設された制度で、限りある医療資源を有効活用するとともに、国民の健康づくりを促進することを目的としています。

具体的には、健康の維持増進及び疾病の予防への一定の取組（メタボ検診・定期健康診断等）を行う個人が1年間に、自己等に係る特定成分を含んだOTC医薬品の購入の対価を支払った場合、年間額が12,000円を超える部分の金額、上限88,000円について、その年の総所得金額から控除されるものです。

急速な高齢化が進む今日、国民医療費は今後も大きな増加が見込まれます。

「国民の健康寿命が延伸する社会」を実現するために、セルフメディケーション（自分の健康は自分で守る）を推進することが重要であることから、令和9年度まで5年間の延長をするよう条例の一部を改正するものです。



注）OTC医薬品…通称「大衆薬」あるいは「市販薬」と呼ばれてきましたが、2007年より「OTC医薬品」に呼称を変更・統一。



新型コロナウイルスの影響を受けている、 低所得の子育て世帯への生活を支援

子育て世帯生活支援特別給付金事業

国は、既に子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯）の支給を開始しているが、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化しているため、今回は、ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯への支援を行うため、児童1人当たり5万円の「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」を給付するよう、4,046万4千円の予算を計上しています。

支給対象者

住民税が非課税の子育て世帯で18歳以下の児童
(446世帯・児童787人)



ひらばやし たづこ
平林多津子

児童生徒の 学びと通学路の安心

ギガスクールの現状と課題

問 今年度からタブレット端末と通信ネットワークをつないだ学習が始まっている。タブレットの家庭への持ち帰り等はどうになっているか？その課題は？

答 中学校では昨年から、小学校では四月から一時持ち帰りを始めている。学習中における破損・故障については原則市費で修理交換を行う。家にインターネット環境がない家庭は昨年七月には241世帯あった。wifiルーターの購入補助（購入費用の二分の一・上限三千円）を行いインターネットの整備支援に努めてきた。就学援助費受給世帯を対象に通信費支援（十二か月分二万円を上限）している。今年度五月調査では未配備七十世帯全体の約3%である。

ゲーム利用などで使用しないように「恵那市iPad活用のルール」を定め学習に関わることを以外で使用しない約束をしている。

タブレット端末活用上の課題は？

答 発達段階や教科に応じたICT教育の指導内容充実を考える。身体への悪影響（視力低下、睡眠障害、電磁波など）やインターネット依存症・SNSでの個人攻撃などの懸念があるが、保護者と共にルールの共通理解を図り、児童生徒が自ら生活習慣づくりや生活をコントロールする力を育むことができるように学校と保護者が連携して指導する。情報モラルを学校や家庭で学んでいく。

通学路の安心・安全を考える

問 通学路の危険が指摘されている事例はあるか？その場合の対処法は？

答 毎年六月までにすべての通学路の危険箇所点検を行っている。今年度は237か所の報告があった。通学路の整備としては、グリーンベルトやオレンジ色のラバーボール設置など行っている。道路整備が必要な箇所は順次実現しつつある。
（副教育長）



まち の みち あき
町野道明

観光消費回復について

観光をどう立て直すか

問 新型コロナウイルスの感染症により、市内の観光消費の落ち込みは。新たな岐阜の宝物は。戦国武将をテーマに観光の回復は。など観光消費回復をどう取り組むか。

答 令和2年の観光客数は前年より84万人の減、平均消費額は前年より48億5,600万円の減、令和3年の1月から3月は人の47万人の減で84万人の比較では40.7%となり厳しい状況。岐阜の宝物は、岐阜ローカル鉄道の旅の明知鉄道と笠置山クライミングエリアを期待している。戦国武将をテーマに観光の回復は、大河ドラマ麒麟がくるの明智光秀ゆかりの地と連携し、恵那市の情報発信をする。岐阜県では、戦国武将観光を切り口に歴史観光資源の環境整備や魅力発信を全国的に展開があり、市の観光振興に大きな可能性がある。どう立て直すかについては、ワクチン接種の進展によ

気候変動の備えについて

問 気候変動の備えは不可欠です。中でも、記録的な豪雨による河川や用水路の水位の危険個所が多くなっている。その対応は。

答 市では、バックウオーター現象を監視するため、横町川、永田川、田邊川など、合流付近に水位計を設置した。本年6月からアミックスCOMのケーブルテレビのデータ放送で水位計の情報を発信している。
（水道環境部長）

その他の質問

脱炭素化社会



いとう かつひこ

伊藤 勝彦

WRCによる恵那市の活性化について 防災活動によるまちづくりについて

WRCによる恵那市の活性化について

問 WRC「ラリージャパン2021」に向けてのこれまでの取組内容は。

答 実行委員会を組織し、市民の意見を反映した事業展開をしてきた。公用車のラリー仕様施工や市内業者のプリントトラック施工、啓発ポスター掲示やパネル展等の広報活動を中心に展開してきた。情報発信も行ってきた。

問 WRCへの市民や多方面への認知度を高める方策や経済的効果への対応策は。

答 地域発信映画『僕と彼女とラリーと』の市内上映会を実施し気運を高めていく。ラリージャパンブランドを活用した関連グッズの商品開発等、市民一体となった取組をしていく。

問 WRC効果を今後の恵那市にどう生かすのか。

答 「モータースポーツと車文化にやさしいまち恵那」として取り組んでいく。

(まちづくり企画部長)

防災活動によるまちづくりについて

問 平時における恵那市の防災の取組は。

答 防災アカデミー、総合防災訓練、地区防災計画活動報告発表会の開催、小中学校での防災スクールの実施、情報収集・発信事業等を行っている。

問 恵那市の防災の課題を踏まえた今後の取組は。

答 防災意識を高めること、地域の防災体制の強化、避難所の設営・運営の円滑化が課題であり、避難経路や方法を家庭や地域で考えるような機会を設定する。

問 学校における防災教育の現状と今後の方向性は。

答 地域と連携した取組を行っている。今後は小中高の連携も考えたい。

問 学校を核にした地域独自の防災活動はできないか。

答 共助の力を付けるだけでなく、地域の活性化にもつながるため進めていきたい。

(総務部長・副教育長)



あきやま よしひろ

秋山 佳寛

防災士の活躍 自治会加入率

災害時のマンパワー

問 恵那市では防災リーダー・防災士を毎年育成しております。全国的には「防災士とりっぱなし問題」がささやかれておりますが恵那市では、志高く自ら進んで防災士になられた方の活躍に向けての機会を提供できておられますでしょうか。

答 防災活動の為に地域の代表者から防災士・防災リーダーの情報提供依頼があった場合には、受講時に情報開示に同意した方の情報を出します。また、防災士・防災リーダー、他の団体も含めた研修会や発表会などを開催して防災の知識を高め、さらに連帯を深めていけるよう、勤めていく予定でございます。

問 自治会の加入率は恵那市に限らず年々少なくなる傾向

自治会加入率

があると思います。平時時は煩わしい自治会活動も災害等の共助・地域の人のコミュニケーションの場として大切なものだと思います。恵那市を広く見渡す事の出来る行政の考えをお聞かせください。

答 自治会に関するお問い合わせや相談事は、年々増えてきているように思う。輪番で役員が回ってくるが、仕事の都合で出来ない、高齢になって作業に出られない、自治会を脱会したいという声もあるが、反面、移住者の中には地域との触れ合いやコミュニケーション活動に憧れのある人の話も聞く。災害が起こった時の自治会の果たす役割は極めて重要になる。防災だけでなく、福祉、子育て、環境、自治会の果たす機能は多岐にわたり、地域性や課題も様々なので、様々なアプローチにより地域の機関とよく情報共有、連携をしていきたい。

(まちづくり企画部次長)



ほり みつあき

堀 光明

オンライン教育の考えは

学校間でオンライン学習

問 コロナ禍で、3か月の休校があった。非常時を考えオンラインでも授業対応ができる体制の構築が重要です。6月補正で、恵那南地区にオンライン学習の環境整備の予算が計上されています。ICT教育の中で、いろいろな場面を想定してオンライン教育の可能性を探して欲しい。今後の進め方も含め、考えは。

答 学校教育の現場に、タブレット端末の配布、大型モニターの設置等、ICT機器の導入を行ってきた。これらはICT教育を推進する上で欠かせないものです。ICTを学習に有効かつ効果的に活用するため、学校間の交流を促進するオンライン学習をおこない、児童生徒が互いに高まり合う教育を行いたい。ICT教育で児童生徒の力を最大限引き出したい。

(副教育長)

税収への影響は

問 令和3年度の当初予算で、コロナ禍で市税は大きく減少しています。税収への影響は。

答 令和2年度の主な税収のうち、法人市民税、固定資産税等及び入湯税は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた。令和3年度の市民税は、令和2年中の所得及び収益に基づく課税であり、令和2年度と比較して減収となる。法人市民税は、企業戦略やビジネスモデルの変容や再構築の影響次第です。入湯税は、観光事業支援策の効果を期待したい。

(市民サービス部長)



タブレット端末でオンライン学習

一
般
質
問



さ さ き とおる

佐々木 透

恵那市スポーツ推進計画 後期計画について

計画策定への概要と経緯、計画の基本的な考え方について

問 この計画策定への経緯について。

答 スポーツ基本法の制定に伴い、平成27年4月に「恵那市スポーツ推進計画」を策定し、第2次総合計画と計画期間を合わせ、平成28年4月から10年間の取り組みをスタートさせております。昨年、令和2年度には中間年による計画の見直しを行い、令和3年4月より令和8年3月までの5年間の後期計画を策定したものです。

(教育委員会事務局長)

計画への基本理念及び基本方針について。

答 基本理念については、「スポーツで健康まちづくり恵那」とし、基本方針については、「健康づくり」、「子どもの健全育成」、「コミュニティづくり」、「観光交流」、「競技力向上」の5つに大別しています。

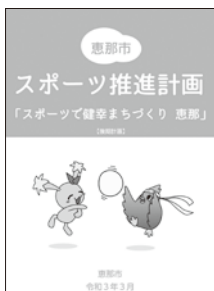
(教育委員会事務局長)

東京オリンピック・パラリンピックをどのように活かすのか

問 今回の東京オリンピック・パラリンピックも含め、全てのスポーツを通じ、今後のアスリート育成への観点で恵那市が目指すものとは、どの様なものか。

答 運動・スポーツの実施率を上げることににより、スポーツに親しむ子ども達の裾野を広げ、その中で「上達したい」という子どもたちの意欲やる気を伸ばし、トップアスリートにふれあえる機会を創出するなどアスリートの育成を目指してまいります。あわせて質の高い技術指導を受けることができ、地域全体でアスリートを支える体制が整ったまちを目指していくこととしております。

(教育委員会事務局長)



「スポーツ推進計画
(後期計画)」



あ ん ど う な お み

安藤 直実

地球温暖化対策 実行計画について

問 国は脱炭素を掲げ、「2050カーボンゼロ」を目標にしました。恵那市の取り組みを聞きます。

答 第2次環境基本計画を見直す中で「脱炭素」「SDGs」の項目を計画に盛り込みたい。9月上旬に策定委員会を立ち上げ計画素案を作成、パブリックコメントを実施し、環境審議会に図ります。ゼロカーボンシティ宣言を行いたい。

(水道環境部長)

再生可能エネルギー(再エネ)促進区域について

問 再生可能エネルギー(再エネ)促進について市の考え方は。

答 再エネ利用促進区域を設定することについては、現状の太陽光発電への市民感情を配慮し慎重に行う。小水力、風力など再エネ種別に応じ地域特性の判別を行い、地域との対話や条例、関係法令との整合性を図り、促進区域の整理を行っていきます。

太陽光発電については屋根設置型、

住宅用蓄電池の併用、また、市内事業者の工場や事業者の屋根への設置を推進します。再エネが見える形で還元され、実感できるような仕組みを考えることが理解と普及につながると考えます。

(水道環境部長)

その他の質問

「介護保険総合事業」で、買い物病院等への高齢者の移動支援を進めてはどうか。



第2次恵那市環境基本計画

人・地域・自然が輝く交流都市
～青と緑と太陽と土を軸に～

リニアに対する住民の不安の声がでています。

問 住民との協議は進んでいるか。

答 武並の3地区で説明会をした。(猿渡注 まず工事契約が先。↓説明会↓公表↓工事着工)

問 残土の運搬経路は。

答 決定しているのは長島トンネル(武並坑口)のみ。他の3か所は調整中。

問 汚染土が出た場合の処理方法は。ウランの出る心配は。

答 1日1回土壌検査を行う。基準値を超えた発生土は仮置き場におかれ、行政の許可を受けた専門業者へ依頼する。廃棄場所は決まっていない。

問 ウラン鉱床については恵那市内においては確認されていない。

答 千田川の

問 水枯れの心配は。

答 事前に調査実施。もし工事中に減水・渇水などが認められた地区については応急的に水



さ わ た り み な え

猿渡 南江

リニア中央新幹線について

利の確保を行い、千田川に供給する対策を実施する。

問 旭ヶ丘、乗越など地下13mの場所の陥没、騒音、振動の問題は。

答 今回公表された計画対象地区となっていない。

問 岡瀬沢の防音フードの対応、野畑の地域分断の心配。地域の理解は得られているか。

答 岡瀬沢の騒音は環境基準を超える地区がある。市としてJRに基準を守るよう求めている。野畑を含む大井町7区については市とJRにて協議を行っている。

問 中電高圧送電線について、景観、電磁波などの不安の声は聴いているか。

答 中部電力から説明を行っている。電磁界はWHOの基準値より低い。(建設部次長)

その他の質問

子どもたちに安全な食を！
(近年の子どもたちの体の異変は食の影響が大きいと考えられる)。



はっとり のり ぶみ

服部 紀史

希望のもてる地域づくり 地域内経済循環による産業振興につなぐ

恵那市産業振興ビジョンの 見直しの方針は？

問 策定後3年が経過し、本年度、見直しを実施されますが、見直しの方向性の考え方やアフターコロナの対応等についてお尋ねします。

答 見直しの方向性としては、恵那市総合計画、恵那市まち・ひと・しごと創生総合戦略との整合性を図りながら、アフターコロナ時代を見据え、両利きの経営理論に基づき、既存施策を掘り下げる「知の深耕（しんこう）」を二、恵那市のオリジナル性を反映した新しい施策の「知の探索（たんさく）」を八の割合で構成していきます。「知の深耕」では、目標と実績の乖離の追及や地域の業種・業態の行動指針など既存施策の見直しを行い、「知の探索」では、見えざる資源を探ることでの資源の見直しや新しい日常への対応などの新規施策を策定していきます。（商工観光部長）

市長の思いや考えは？

問 この産業振興ビジョンの見直しに当たっては、大変強い思いを抱かれていますので、推察しているところですが、思いや考えは？

答 就任以来、一貫して「はたらく」を一丁目一番地ということで、これこそは恵那市の存続のために最も大切な要素だろうと思い、取り組んで参りました。全体としては、大きく飛躍できたと思っております。今回、2回目の策定になります、この「産業振興ビジョン」、これこそ私にとりまして、ひとつのバイブルと言えますか、基本的な骨格になるだろうと思っております。デジタルやSDGsといった新しい分野の取り組みの検討も行う中で、これまでの計画をバージョンアップして、実効性のある計画として、恵那市の活力につなげていきたいと考えています。（市長）



にし お つとむ

西尾 努

恵那市における公共交通について リニアを活用したまちづくりについて

恵那市における公共交通について

問 恵那駅前前の通勤及び通学時間（午前7時から8時ぐらゐの間）、特に雨の日の交通渋滞が起きている。この改善について市の考えは？

答 恵那駅前広場のロータリーは、通勤・通学の時間帯は多くの方が送迎に利用され、駅への送迎時間帯で一部の利用者の方が、駅の改札口前から信号交差点周辺で乗降とUターンを行い、後続車が通行できず、恵那駅前交差点付近で渋滞が発生している。これまでの渋滞対策として、カラー舗装と看板により駐車禁止区域を設けるなど、対策を講じてきたが、効果は限定的となっている。現状を踏まえ、早急にできる対策として、問題となっている信号交差点付近でのUターン防止対策を試み、効果を検証してみた。その上で、改善が見込まれない場合は、一般車のバス・タクシーレーンの開放など、車の流れの抜本的な改善も含め、安全性と利便性、効率性を

を鑑み、交通事業者などの関係者と対策を検討する。

（まちづくり企画部長）

リニアを活用したまちづくりについて

問 恵那市住宅団地開発支援事業奨励金交付条例中の要件とされている面積要件について変更する考えはないか。

答 奨励金の条件緩和については、住宅団地の供給はリニアや瑞浪恵那道路における代替地のほか、課題である人口減少対策でも重要施策であると認識している。これまでに水道加入分担金の引き下げや、農振用地の宅地への除外要件の緩和など行ってきた。住宅施策を総合的に検証する中で、住宅開発支援の奨励金の実績がないことも踏まえ、対象面積の引き下げについて恵那市開発支援検討会を開催し、関係者の意見を参考に人口減少対策における住宅施策としての具体的な検討を行い、年度内に取りまとめを行いたい。（建設部長）



おおた あつし
太田 敦之

持続可能な社会の 実現に向けて

過疎計画について

問 計画の実績と成果、新過疎法での指定要件、計画策定方針等は

答 過疎地域指定の串原、上矢作町地域では、温泉や道の駅、病院医療機器、特別養護老人ホーム、市道・林道、消防設備等の整備や空き家対策等のソフト事業に過疎対策事業債を活用して取組み、医療、福祉体制維持充実に寄与してきたが、人口減少、高齢化により集落の維持や地域の担い手確保がさらに難しくなっている。過疎地域の対象は、人口減少率と高齢者比率、財政力指数の要件で該当し、串原と上矢作町に加え、今回山岡町と明智町が新たに指定された。

新たな市の過疎地域持続的発展計画は、県の方針に基づき策定し、市総合計画の基本方針を軸に、地域の持続的・自立的な発展を促し、地域維持発展のための事業を盛り込んでいく予定で、事業実施には財政上の特別措置が受けられる過疎対策事



観光の拠点「道の駅」
ラ・フォーレ福寿の里

その他の質問
新型コロナウイルス感染症対策について

業債が活用でき、過去5年平均では年2億4千万円程度活用し、令和3年度予算での活用も可能であり、緊急性や重要度の高いものなど有利な財源確保の観点から補正予算で対応予定である。中長期の財政計画では、今後合併特例債の終了等による財源の減少が見込まれており、過疎対策事業債の有効活用は市全体の振興と負担軽減に大きく役立つと考えている。

(まちづくり企画部次長)

決算審査特別委員会を設置します

第4回（9月）定例会の初日に決算審査特別委員会を設置します。審査する内容は、令和2年度一般会計及び特別会計、企業会計の決算に係る付託を受けた議案について、会計毎に事業等の成果・実績についてそれぞれ審査・評価します。

新年度の予算編成に反映させるうえで重要な委員会であり、議長、議選監査委員を除く全議員が委員となります。



【昨年の決算審査特別委員会の様子】

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、2020年東京オリンピックの1年開催延期が決定し、恵那市では引き続きホストタウンとして、ポーランド共和国カヌーチームを応援するため、応援Tシャツを着用し委員会を開催しました。

そして、7月18日～31日まで事前キャンプ地として選手団を迎え入れることができました。（最終ページ、主な出来事を参照）

市議会の活動状況

広報広聴特別委員会

議会報告会の開催中止について

市議会では、開かれた議会を目指して、地域において市民の皆さんとお会いし議会活動の報告と意見交換を、平成25年から令和元年まで市内13地区を訪問し開催してきました。

新型コロナウイルス感染症は、変異株による感染拡大により、国内においてはワクチン接種が進むなか、未だ収束が見えない状況です。

このような中、本年の議会報告会については、感染防止対策の観点から、残念ながら昨年に引き続き開催中止となりました。

市議会の活動状況については、議会だよりや議会ホームページでお知らせしていますが、議会報告会が開催中止となりましたので、今回は、本紙面にて近頃開催しました特別委員会の活動状況について報告します。



令和元年に開催した議会報告会の様子

瑞浪恵那道路・新丸山ダム建設促進特別委員会

市内での工事が始まった 瑞浪恵那道路、新丸山ダム関連工事

第1回瑞浪恵那道路・新丸山ダム建設促進特別委員会を7月6日（火）に開催し、国道19号瑞浪恵

那道路について、国土交通省中部地方整備局多治見砂防国道事務所から、工事の進捗状況の説明を受け、課題等について協議しました。

次に、新丸山ダム及び関連事業の進捗状況について、国土交通省中部地方整備局新丸山ダム工事事務所から説明を受け、課題等について協議しました。

会議終了後には、市議会議員17名が、恵那市と瑞浪市での現在の工事状況等について現地視察を実施しました。

（現地視察の様子は、P16表紙の説明「工事現場を視察しました」を参照ください）

リニア中央新幹線対策特別委員会

本格化するリニア建設

第2回リニア中央新幹線対策特別委員会を7月19日（月）に開催し、リニア中央新幹線関連事業の進捗状況等について、リニアまちづくり課から市内での工事着手の状況や進捗状況、岐阜県内の工事の進捗状況について説明を受け課題等について協議しました。

また、中部電力パワーグリッド

（株）から、リニア中央新幹線への電力供給に伴う変電所・送電線建設工事の進捗状況について説明を受けました。

今後、市内において工事が本格化していくなか、様々な課題について現地調査を含め対応していくことを確認しました。



リニア中央新幹線対策特別委員会の様子

恵那市議会・中津川市議会 リニア問題懇談会を開催

恵那市議会・中津川市議会リニア問題懇談会が7月29日（木）に中津川市文化会館多目的研修室に



恵那市議会・中津川市議会リニア問題懇談会

において開催されました。

両市議会正副議長のほか、リニア対策特別委員、岐阜県リニア推進事務所長、両市の行政担当者が出席し、リニア中央新幹線工事の本格化するなか、様々な課題について情報交換が行われました。

特に（仮称）岐阜県駅、中部総合車両基地（中津川市）の建設が開始されるなか、両市が描くリニアに関連したまちづくり計画にある、濃飛横断自動車道や都市間連絡道路などリニア岐阜県駅へのアクセス道路計画や、住宅・工場エリアなどの整備計画の進捗状況について活発な意見が出され、更なる両市の連携・調整を密にすることが確認されました。



太陽光発電施設の立地規制等に係る法整備等を求める要望等を決定

岐阜県市議会議長会議

7月9日（金）飛騨市において「第286回 岐阜県市議会議長会議」が開催されました。

会議には、県内21市の議長、副議長ら約70名が出席、会長市である岐阜市議会議長、開催市の飛騨市長の挨拶に続いて、会議では、会務報告、国への要望議案等3件の提案があり、いずれも全会一致で可決されました。

次期開催市を本巣市（来年2月に開催予定）と決定し閉会しました。

国に対して要望する2議案の概要は次のとおりです。

一、太陽光発電施設の立地規制等に係る法整備等を求めることについて（本巣市提案）

FIT法では、事業者に対し関係法令の遵守を義務付ける等の改正が行われたが、太陽光発電設備設置による様々な問題に十分対応がされていない。太陽光発電事業の適切な推進に向け、

①景観、環境及び防災上の観点から適正な設置がされるよう、設置を抑制する区域を定めるなど、適正な設置等に係る法整備等所要の措置を講ずること。

②一定規模以上の発電設備を設置する事業者に対して、地域住民への説明とその結果の国への報告を義務付ける等の法整備を行なうとともに、地元自治体の意見を反映させるなどの仕組みを構築すること。など。

二、ワクチン未接種者に対する差別をなくす取り組みについて（飛騨市提案）

新型コロナウイルス感染症対策として、各自自治体が総力をあげて、集団接種や個別接種を推進し、今秋には国民の多くがワクチン接種を終えると見込まれているなか、接種はあくまで個人の自由意思によるものであること、また、体の状態によつては受けたくても受けることができない方が一定程度あることから、

①接種を受けることの大切さの推

進に加えて、接種を受けないことによる差別が起きない環境づくりを推進すること。

市議会議員と市職員でラリージャパン応援ポロシャツを着て本会議を開催

11月11日（木）から14日（日）までWRC（FIA世界ラリー選手権）日本ラウンド「フォーラムエイト・ラリー・ジャパン2021」が開催されます。

開催への気運を高めるとともに、広くPRする目的として、市議会議員と市職員で、応援ポロシャツを着て本会議を行いました。



WRC応援ポロシャツ着用した本会議

主な出来事

東京2020オリンピック事前キャンプ
ポーランドカヌーチームが練習を公開

ポーランド共和国カヌーチームの選手10人が7月24日、笠置峡ボートカヌー場などで一般見学者や報道陣を前に公開練習を行いました。

この日、練習を見学したのは、事前に申し込みした約400人で30分ごとの入れ替え制で、見学時間ごとに武並橋下流の両岸に設けられた見学場所へシャトルバスで移動し見学しました。

選手たちはウォーミングアップを済ませた後、次々と練習を開始。コーチの指示を受けながら、木曾川に真っすぐ張られた千メートルのレーンで、パドルを激しく漕いだり、動作を確かめたりするなど、本格的なトレーニングを行いました。見学者の皆さんは、目の前を通過する選手に手を振るなど、熱心に応援をしていました。



表紙の説明

工事現場を視察しました

瑞浪恵那道路・新丸山ダム建設促進特別委員会では、7月6日、新丸山ダム建設工事に伴う、国道418号線付け替え道路、および、瑞浪恵那道路建設工事、瑞浪工区の一部について視察しました。

表紙写真（上段）は、瑞浪恵那道路工事の建設に着手した瑞浪市土岐町の鶴城交差点から恵那市へ向かう道路で、土岐川をまたいで直ぐの橋脚部分です。

表紙写真（下段）は、恵那市飯地町五明地区から八百津町潮南地区を結ぶ、国道418号線の8号橋下部工事で、巨大な橋脚が立ち、完成予定の道路を下から見上げる位置から視察しました。この道路が完成すればおよそ40分の時間短縮となる予定です。高低差のある地形で、一層の安心安全な作業を進められることを願いながら現場をあとにしました。



編集後記

6月議会の大きな成果の一つは「恵那市太陽光発電設備設置に関する条例」の一部改正について可決。そして「太陽光発電設備の立地規制等に係る法整備等を求める意見書」を国に提出することを全会一致で可決したことでした。

太陽光発電施設があちこちに設置される中、周辺環境・自然環境への影響が懸念され平成30年に制定された条例でしたが、様々な不備な点があることが指摘されておりました。今回、更に市民の安心・安全な生活に寄与できるように見直されました。何より大切なことはパブリックコメントによる66件もの多くの市民の皆様の声が反映されたということです。

「未来を担う世代にどのような世の中を残していくのか？」とても大事な課題だと思います。国としても「脱炭素社会 2050ゼロ」に向けての動きが始まっています。今こそ市民の皆様の声で「持続可能な社会」のあり方を考え合っていく時ではないでしょうか？

市議会もその役割を担っていきたいと思っています。是非 皆様のお声を市議会に届けて下さい。よろしくお願い致します。

(T・H)

広報広聴特別委員会

委員長 佐々木透
副委員長 服部紀史
委員 平林多津子、中嶋元則
安藤直実、町野道明
堀 光明

次回の議会だよりは、12月1日の発行を予定しています。